

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	6,180,901	6,325,341	24,827,390
経常利益(千円)	942,429	732,879	3,059,051
四半期(当期)純利益(千円)	533,106	269,336	1,576,823
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(千株)	11,613	11,613	11,613
純資産額(千円)	9,759,943	10,724,865	10,632,607
総資産額(千円)	15,076,048	15,915,313	16,028,327
1株当たり純資産額(円)	841.96	925.20	917.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.99	23.23	136.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	64.7	67.4	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	680,199	267,402	3,025,710
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,247	411,097	1,596,225
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,933	286,370	892,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,883,763	2,891,113	3,321,178
従業員数(人)	593	610	584

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	610〔2,146〕
---------	------------

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員(8時間勤務換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を分類別に示すと、次のとおりであります。

分類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
麺類	132,825	97.8
餃子・飲茶類	132,891	99.4
調味・加工品類	365,599	109.3
合計	631,316	104.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日高屋	6,090,136	102.1
その他業態	215,755	110.5
その他	19,449	88.4
合計	6,325,341	102.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「日高屋」には「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めて表示しております。

3 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。なお、増加の主な要因は「焼鳥日高」業態の増加によるものであります。

4 「その他」の主な内容は、工場卸売・小売、社員向けの売上高、FC向けの売上高を含めて表示しております。なお、減少の主な要因は社員向けの売上高の減少によるものであります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞や原発問題の長期化などにより、消費を取り巻く環境も大変厳しく、先行きが不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、節約志向の広がりや企業間の過当競争という構造的な要因に加え、震災による様々な問題が発生し、非常に厳しい経営環境でありました。

このような厳しい状況の下で、当社は駅前繁华街一等地への出店を行うとともに既存店活性化に努め、目標達成に取り組んでまいりました。

店舗展開については、11店舗出店し、退店1店舗となりましたので、当第1四半期末の店舗数は282店舗となりました。

(FC店舗は含めておりません)

出店業態は全て「日高屋」であり、地域別では東京都7店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗、千葉県2店舗となりました。

販売面においては、4月に期間限定メニューとして「和風チャーシューメン」、5月には「汁なしラーメン(油そば)」を投入し、またQSC向上へ向けた研修を継続実施しました。しかしながら、震災直後の自粛ムードなどにより、夜9時以降の集客に苦戦するなど、既存店の当第1四半期の売上高前年同期比は92.5%となりました。

生産・原価面では、震災の影響による売上高の減少や食材調達の問題といったマイナス要因もあり原価率は前年同四半期比0.1ポイント上昇し、26.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店数が11店舗と前年同四半期よりも6店舗増加したため、新店舗のイニシャルコスト等が増加しました。

以上の結果、売上高は63億25百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は7億34百万円(前年同四半期比22.7%減)、経常利益は7億32百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)の適用による影響など、特別損失として合計で2億53百万円を計上したことから、四半期純利益は2億69百万円(前年同四半期比49.5%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億13百万円減少して159億15百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ2億5百万円減少して51億90百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ92百万円増加して107億24百万円、自己資本比率は67.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ4億30百万円減少し、28億91百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億67百万円(前年同四半期は6億80百万円)となり、前年同四半期に比べて4億12百万円の減少となりました。これは、税引前四半期純利益が4億45百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億11百万円(前年同四半期は2億97百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出3億67百万円(前年同四半期は2億49百万円)、敷金及び保証金の差入による支出70百万円(前年同四半期は78百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2億86百万円(前年同四半期は2億82百万円)となりました。これは、長期借入金の返済1億6百万円(前年同四半期は1億24百万円)、配当金の支払額1億48百万円(前年同四半期は1億32百万円)などによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次の通りであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	完了年月	従業員数 (名)
		建物	器具備品	機械装置	敷金及び 保証金	長期前払 費用			
日高屋 北柏南口店	営業店舗	19,097	4,781	4,448	-	-	28,326	平成23年3月	2 (7)
日高屋 下北沢南口店	営業店舗	18,933	4,648	4,164	13,935	3,038	44,718	平成23年3月	3 (8)
日高屋 阪急大井町ガーデン店	営業店舗	23,110	4,370	4,055	15,940	-	47,475	平成23年3月	4 (11)
日高屋 千葉富士見店	営業店舗	16,110	3,926	3,835	26,850	2,800	53,521	平成23年3月	3 (8)
日高屋 綾瀬西口店	営業店舗	14,677	4,605	4,149	8,950	916	33,297	平成23年4月	3 (6)
日高屋 西八王子店	営業店舗	15,707	4,562	4,816	7,110	1,700	33,895	平成23年5月	1 (4)
計		107,634	26,892	25,467	72,785	8,454	241,232		16 (44)

(注)従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した平均人員)であります。

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日高屋 玉川学園前南口店	営業店舗	40,174	7,600	自己資金	平成23年4月	平成23年6月	45席
日高屋 松戸西口北店	営業店舗	39,422	9,600	自己資金	平成23年4月	平成23年6月	39席
日高屋 錦糸町南口店	営業店舗	42,697	12,900	自己資金	平成23年3月	平成23年7月	55席
日高屋 金沢文庫東口店	営業店舗	42,299	8,214	自己資金	平成23年5月	平成23年7月	46席
日高屋 鴨居南口店	営業店舗	37,497	10,000	自己資金	平成23年5月	平成23年8月	44席
計		202,089	48,314				

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外に現在14店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,613,994	11,613,994	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	11,613,994	11,613,994		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	11,613,994	-	1,625,363	-	1,701,680

(6) 【大株主の状況】

エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) より平成23年6月6日付けで大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式の確認ができません。なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	774,100	6.67

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,590,200	115,902	
単元未満株式	普通株式 1,794		
発行済株式総数	11,613,994		
総株主の議決権		115,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数からは3個除かれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	22,000	-	22,000	0.19
計		22,000	-	22,000	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	1,360	1,265	1,227
最低(円)	930	1,190	1,169

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		井上能裕	(昭和42年3月31日生)	平成7年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成20年1月 丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成23年7月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-	平成23年 7月1日

(注) 1 監査役井上能裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		堀 義和	平成23年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,088	3,131,635
売上預け金	218,025	224,543
売掛金	22,046	19,791
店舗食材	116,967	105,150
原材料及び貯蔵品	17,856	17,402
その他	531,105	568,052
流動資産合計	3,614,089	4,066,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,556,757	7,009,928
減価償却累計額	3,094,777	2,829,892
建物(純額)	4,461,979	4,180,035
構築物	46,201	46,201
減価償却累計額	30,296	29,633
構築物(純額)	15,905	16,568
機械及び装置	387,102	328,159
減価償却累計額	118,181	94,686
機械及び装置(純額)	268,920	233,473
車両運搬具	3,596	3,596
減価償却累計額	3,108	2,979
車両運搬具(純額)	488	616
工具、器具及び備品	826,244	758,628
減価償却累計額	512,852	477,092
工具、器具及び備品(純額)	313,391	281,535
土地	1,561,765	1,561,765
リース資産	664,085	664,452
減価償却累計額	198,694	169,714
リース資産(純額)	465,391	494,738
建設仮勘定	45,672	27,509
有形固定資産合計	7,133,515	6,796,243
無形固定資産	85,360	76,642
投資その他の資産		
投資有価証券	79,952	112,789
敷金及び保証金	3,808,461	3,755,961
その他	1,202,633	1,228,814
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	5,082,347	5,088,865
固定資産合計	12,301,223	11,961,751
資産合計	15,915,313	16,028,327

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,033	476,636
1年内返済予定の長期借入金	384,000	404,000
リース債務	120,312	120,258
未払法人税等	245,846	808,863
賞与引当金	342,305	221,961
その他	1,300,975	1,374,215
流動負債合計	2,918,473	3,405,935
固定負債		
長期借入金	695,000	781,000
リース債務	355,758	387,417
退職給付引当金	398,538	384,516
資産除去債務	385,826	-
その他	436,850	436,850
固定負債合計	2,271,974	1,989,783
負債合計	5,190,447	5,395,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	7,420,601	7,325,143
自己株式	11,795	11,750
株主資本合計	10,735,849	10,640,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,984	7,829
評価・換算差額等合計	10,984	7,829
純資産合計	10,724,865	10,632,607
負債純資産合計	15,915,313	16,028,327

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	6,180,901	6,325,341
売上原価	1,612,537	1,658,372
売上総利益	4,568,363	4,666,968
販売費及び一般管理費	₁ 3,618,640	₁ 3,932,887
営業利益	949,723	734,081
営業外収益		
受取利息	496	468
受取配当金	1,556	2,176
受取賃貸料	3,580	3,635
その他	3,558	1,838
営業外収益合計	9,191	8,119
営業外費用		
支払利息	7,980	6,206
固定資産除却損	1,177	155
リース解約損	3,728	525
その他	3,599	2,434
営業外費用合計	16,485	9,321
経常利益	942,429	732,879
特別利益		
投資有価証券受贈益	5,230	-
特別利益合計	5,230	-
特別損失		
固定資産除却損	22,546	924
リース解約損	-	147
投資有価証券評価損	-	27,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194,785
災害義援金	-	30,000
特別損失合計	22,546	253,392
税引前四半期純利益	925,112	479,486
法人税等	₂ 392,006	₂ 210,149
四半期純利益	533,106	269,336

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	925,112	479,486
減価償却費	207,726	250,396
賞与引当金の増減額(は減少)	135,131	120,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,280	14,022
受取利息及び受取配当金	2,053	2,645
支払利息	7,980	6,206
固定資産除売却損益(は益)	21,383	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	194,785
売上債権の増減額(は増加)	5,553	2,254
たな卸資産の増減額(は増加)	11,579	12,271
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,155	23,962
仕入債務の増減額(は減少)	69,935	48,396
その他の流動負債の増減額(は減少)	195,751	156,336
その他	4,446	29,493
小計	1,190,321	993,615
利息及び配当金の受取額	1,882	2,472
利息の支払額	7,726	5,982
法人税等の支払額	504,278	722,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,199	267,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	249,290	367,969
有形固定資産の売却による収入	-	3,592
無形固定資産の取得による支出	-	12,677
敷金及び保証金の差入による支出	78,204	70,516
敷金及び保証金の回収による収入	30,248	36,453
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,247	411,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	124,932	106,000
リース債務の返済による支出	25,599	31,599
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	132,402	148,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,933	286,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,018	430,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,744	3,321,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,883,763	2,891,113

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7,618千円減少し、税引前四半期純利益は202,403千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は371,571千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,599,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,578</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>719,819</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>301,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>194,447</td> </tr> </table>	給与手当	1,599,838千円	賞与引当金繰入額	130,596	退職給付費用	32,578	賃借料	719,819	水道光熱費	301,685	減価償却費	194,447	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,700,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>783,880</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>312,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>225,816</td> </tr> </table>	給与手当	1,700,136千円	賞与引当金繰入額	116,428	退職給付費用	33,026	賃借料	783,880	水道光熱費	312,662	減価償却費	225,816
給与手当	1,599,838千円																								
賞与引当金繰入額	130,596																								
退職給付費用	32,578																								
賃借料	719,819																								
水道光熱費	301,685																								
減価償却費	194,447																								
給与手当	1,700,136千円																								
賞与引当金繰入額	116,428																								
退職給付費用	33,026																								
賃借料	783,880																								
水道光熱費	312,662																								
減価償却費	225,816																								
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,528,715	2,708,088
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
35,000	35,000
売上預け金	売上預け金
390,047	218,025
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,883,763	2,891,113

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,613,994株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,091株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成23年 5月31日)	前事業年度末 (平成23年 2月28日)
1 株当たり純資産額 925.20円	1 株当たり純資産額 917.24円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 45.99円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 23.23円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	533,106	269,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	533,106	269,336
期中平均株式数 (千株)	11,591	11,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

当第 1 四半期会計期間及び当第 1 四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、< 注記事項 > (株主資本等関係) 4 . 配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社ハイデイ日高
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社ハイデイ日高
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。